

市・県民税の定額減税が始まります



令和6年度税制改正の大綱に基づき、令和6年度の市・県民税において、定額減税が実施されます。
詳しくは、[☎税務課\(02422113\)](tel:02422113)へ。

対象 令和6年度(令和5年分)市・県民税の合計所得金額が1,805万円以下(給与収入のみの場合、2,000万円以下)の人

※非課税・均等割のみ課税の人は対象外です

減税額 次の金額の合計(所得割の金額が上限)

▷本人=1万円

▷控除対象配偶者・扶養親族(国外居住親族を除く)=1人につき1万円

※定額減税の適用状況は、税額通知書・納税通知書に記載します

<計算例>

※本人、配偶者、子ども2人の場合
本人(1万円)+配偶者(1万円)+子ども(1万円×2人)=4万円を本人の市・県民税から減税

減税方法 市・県民税の徴収方法別に、下記のとおり減税します。詳しくは、上の2次元コードから市ホームページを確認してください

※減税しきれない場合は、別途調整給付が行われる予定です

<特別徴収(給与天引き)の人>

6月分は徴収しません。定額減税「後」の税額を7月分～令和7年5月分の11カ月で分割して徴収します。

<普通徴収(納付書・口座振替)の人>

定額減税「前」の税額をもとに算出された第1期分(6月分)の税額から減税します。減税しきれない場合は、第2期分(8月分)以降から、順次減税します。

<特別徴収(年金天引き)の人>

定額減税「前」の税額をもとに算出された10月分の特別徴収税額から減税します。減税しきれない場合は、12月分以降の特別徴収税額から、順次減税します。

その他 所得税に対する定額減税の情報は、右の2次元コードから国税庁ホームページを確認してください



▲国税庁ホームページ

令和6年度一般会計予算の

専決処分について

☎財政課(0242414)
ホームページID 11455



令和6年度茨川市一般会計予算の専決処分について、5月14日開催の市議会臨時会で承認を求め、議案を提案しましたが、多数決により不承認となりました(承認7人、不承認10人)。
議会で不承認となった場合でも、専決処分はその効力に影響がないものとされていますが、地方自治法により、長において「必要と認める措置」を講じることとされています。この「必要と認める措置」として、専決処分を行った経緯などについて説明します。

専決処分を行った経緯

令和6年度一般会計予算は、市議会3月定例会最終日である3月25日の本会議において否決となりました(賛成7人、反対10人)。
しかし、新年度が始まる4月1日までの数日間、予算を再編成し、議会を招集し、議決を経ることとは非常に困難でした。このため市民生活を最優先に考え、さまざま

な行政サービスの停滞を生じさせないために、3月26日付けで予算を専決処分しました。

専決処分後の対応

市民の皆さんへは、「広報しづかわ」4月1日号と併せて、新年度予算の内容と専決処分についてお知らせするチラシを配布し、説明をいたしました。

また、議会へは、4月4日開催の議員全員協議会で、経緯などを説明し、質問に答えました。
市は、今後も予算の適正な執行を通じ、引き続き市民生活の安定と市政の発展に全力を注いでいきます。